令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	災害対策事業					
事業担当課	生活環境部　市民安全課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	山内　佐由美	担当	柴原　洋平	担当	藤井　香織

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標３【安全・安心政策】みんなでいのちを守るまち
		施策分野	3-1 防災
	根拠法令・個別計画等	災害対策基本法、水防法、国民保護法（略）、土砂災害防止法（略）、防災基本計画他	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	全市民、自主防災組織（自治会を含む）
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・市の備え（計画・備蓄）が万全であり、発災時に機能不全に陥ることなく、迅速な被災者支援・応急対策・復旧活動が展開できる。 ・市民一人ひとりの防災意識が高く、自主防災組織を中心とした地域コミュニティによる初期活動（避難誘導・初期消火・救出救護）が迅速に行われている。 ・平常時から助け合える地域となっており、避難行動要支援者を含む、誰ひとり取り残さない避難体制が確立されていることで、高齢者や障がい者等の逃げ遅れの防止対策が講じられている。
		概要 （具体的手段・全体計画）	・法改正や過去の災害教訓を踏まえ、各種計画の適宜見直しの実施 ・災害対策本部等の適切な運営及び災害応急対策の実施 ・各地域の自主防災組織が、災害時の備えとして非常用発電、防災資機材等を導入する際の購入支援 ・防災訓練・研修に防災リーダー又は市職員を派遣し、地域住民の防災知識・スキルの習得を支援 ・避難行動要支援者名簿の適切な管理・共有及び個別避難計画の策定促進 ・実施方法：直接実施

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	61,330	73,526	0	0	0	0	
	直接事業費A	28,570	40,766	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	32,760	32,760	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	32,760	32,760	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	12,000	9,530	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	30	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	7,900	0	0	0	0	0	
	その他特財	4,100	9,500	0	0	0	0	
	一般財源	49,330	63,996	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
			目標							
			実績							
成果	備蓄計画の目標とする公的物資の備蓄率	%	目標	17.6	39.9	59.6	77.9	84.9	92.2	備蓄計画ではR13年度に100%の備蓄
			実績	17.6						
活動	防災訓練・研修の参加人数	人	目標	3,500.0	4,000.0	4,500.0	5,000.0	5,500.0	6,000.0	人口の約10%を目指す
			実績	5,833.0						
成果	避難行動要支援者兼個別避難計画の作成自治会率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	68.3						
	指標の推移等の背景・分析	・市民安全課が対応した防災研修・訓練の参加人数のみ把握し実績値としていたが、市担当者が直接関わらない研修・訓練の実績値を把握したことで、目標値より大幅に実績数が増加した。 ・避難行動要支援者兼個別避難計画の作成自治会率は、自治会を対象とした防災研修で避難行動要支援者名簿と個別避難計画について周知しているため、作成される自治会が増えつつあり、実績値が微増した。(令和6年度実績：66.5%)								

事務事業名	災害対策事業		
事業担当課	生活環境部　市民安全課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市民の安全を確保するための重要な事業であり、災害対策は法に基づく行政の責務である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・防災資機材備蓄計画を策定したことで、今後の備蓄率向上に向けた実施基盤が構築ができたため、初年度の取組として計画どおり実施できた。 ・防災訓練・研修の参加人数について、目標を大きく上回る成果となり、市民それぞれが自助・共助意識の啓発に自発的に関わる機会が増えており、十分な活動成果があった。 ・個別避難計画の作成は地域の合意形成や個別調整に時間を要するため、急激な増加は見込みにくい。しかしながら、毎年の継続的な働きかけにより作成率は微増しており、実態に即した堅実な進捗がある。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・備蓄品の購入に伴い事業費は増加するが、次年度以降は国等の補助金を活用する計画である。特定財源の確保により一般財源の負担増を最小限に抑制できる見込みである。 ・自主防災組織の訓練自体に大きな費用は要しておらずコストは横ばいである。（対象経費は職員の時間外勤務手当又は防災リーダーの謝礼のみである。） ・避難行動要支援者と個別避難計画の作成推進にかかる事業費の大半は、自治会への通知に係る郵券料であり、要するコストは極めて低い。避難行動要支援者の生命を守るために不可欠な取組でありコスト削減は適さない。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
備蓄計画の策定による中長期的な備蓄体制の確立や訓練実績の把握手法の拡充により市民の防災意識の可視化が進んだ。また、避難行動要支援者の個別避難計画作成も地道ではあるが着実に進んでいる。
【課題】
・備蓄物資購入に向けた継続的な財源確保が必要である。
・個別避難計画は地域や関係機関の合意形成を伴うため、短期間での作成が困難である。
・有事の際、円滑に備蓄物資が行き渡るよう、備蓄拠点の見直しや払い出しのスキームづくりが必要である。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・備蓄計画に基づき、可能な限り特定財源を活用し物資整備を進める。
・個別避難計画については、時間は要するが地道で丁寧な周知・啓発活動を継続する。
【改善策】
・国等の補助金を積極的に活用し、一般財源の負担を抑制しつつ備蓄を進める。
・個別避難計画の優良事例を横展開に周知し、作成支援に関わる市民を増やす。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
1	災害対策事業	27,818	40,766				
2	防災訓練事業	752					
3							
合計		28,570	40,766	0	0	0	

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	防災行政無線管理運営事業					
事業担当課	生活環境部　市民安全課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	山内　佐由美	担当	柴原　洋平	担当	藤井　香織

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標３【安全・安心政策】みんなでいのちを守るまち
		施策分野	3-1 防災
	根拠法令・個別計画等	災害対策基本法・電波法・防災行政無線通信施設の管理及び運営に関する条例	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	全市民（市民、在勤者、通行者を含む）
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・災害時や緊急時に、迅速かつ確実に避難情報や緊急情報を伝達できる体制を維持・確保する。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・定期点検による経年劣化や不具合の早期発見と解消の徹底 ・戸別受信機の新規貸与・設置を適切に行うとともに、故障・不調時の迅速な修理・交換の実施 ・防災行政無線に関する職員の操作習熟と緊急時対応力の向上 ・実施方法：直接実施（防災行政無線設備の運用・管理）、業務委託（防災行政無線設備の保守点検） ・委託先：NECネッツエスアイ株式会社（防災行政無線設備の保守点検）

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	72,874	104,689	0	0	0	0	
	直接事業費A	48,304	80,119	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	24,570	24,570	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	24,570	24,570	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	3,540	6,300	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	3,300	0	0	0	0	0	
	その他特財	240	6,300	0	0	0	0	
	一般財源	69,334	98,389	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	戸別受信機の受信不良等による保守対応件数	件	目標	150.0	160.0	170.0	180.0	190.0	200.0	
			実績	188.0						
成果	国からの重大情報受信・発信成功率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	有事の重大情報、Ｊアラート等の成功率
			実績	100.0						
活動	防災システムによる市内一斉試験放送実施回数	回	目標	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	Jアラート・緊急地震速報試験も含む
			実績	11.0						
指標の推移等の背景・分析	・戸別受信機の受信不良等による保守対応件数：戸別受信機の整備から10年以上経過する地域（青垣、山南地域）もあり、年々保守対応件数が増加している。(参考：令和6年度:169件) ・国からの重大情報受信・発信成功率：国から定期的に実施されるＪアラート（4回）、緊急地震速報（2回）、emNet（12回）の受信テストについては全て成功した。 ・防災システムによる市内一斉試験放送実施回数：防災システムによる発報テストは４月を除き11回（月）実施し、全て市内一斉試験が成功した。									

事務事業名	防災行政無線管理運営事業		
事業担当課	生活環境部　市民安全課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市民に対して同時一斉に緊急情報を伝達する手段であり、現時点では代替手段がない。 ・地域、地区、自治会においても貴重な地域情報の周知システムとして認識、活用されている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・昨年度と比較し、戸別受信機の電波不調及び修繕件数は増加しており、今後も対応件数の増加が見込まれるが、不調対応は滞りなく実施できており、音声情報を確実に届けることができている。 ・本年度に新型Ｊアラート受信機を更新し、国からの試験信号について受発信が成功したことで新たな防災気象情報や地域を細分化した情報を届けるための基盤が整った。 ・本年度から初めて防災システムを活用した災害情報の発信を行い、市民から特段の苦情もなく対応することができた。様々なメディアに一度に情報発信できる取組として成果があった。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・防災行政無線設備において、機器の故障等で急遽の更新が必要な部品が増えてきており、年々保守や修繕コストが嵩んでいる。現状の設備を維持していく上では一定のコスト増は不可避であるが、新たな情報伝達手段の確保も視野に入れて検討する時期が来ている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
経年劣化が進む戸別受信機の適切な保守に加え、新型Ｊアラートへの更新による国との信号受発信の成功、さらに防災システムを活用した多様なメディアへの一斉情報発信をトラブルなく実現したことで、市民へ迅速かつ確実に防災情報を届ける伝達基盤が確立できた。
【課題】
・システム、機器、戸別受信機等の耐用年数到達や経年劣化が見受けられ、特に戸別受信機の維持や新たな情報伝達手段の確保について検討する時期が来ている。
・主要な音声放送の仕組みを維持しつつ、効果の上がっていない不要な機能や設備を精査し、廃止・休止を検討する必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・老朽化しつつある戸別受信機の適切な保守体制を維持しつつ、今後の戸別受信機のあり方ついて方向性を検討する。
・新型Ｊアラートや防災システムからの一斉発信システムを最大限に活用する。
【改善策】
・防災行政無線システムの更新計画をもとに、引き続き適切に機器の更新を行う。
・防災システムに関する試験放送を毎月行い、有事の際、どの職員でも使用できるよう訓練を行う。
・防災行政無線戸別受信機の次なる情報伝達方法の検討・調整を進める。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	